

# 令和 6 年度予算等

2024年3月5日

財務省

- 令和6年度予算のポイント
- 「令和6年度予算の編成等に関する建議」の反映状況
- 中長期の経済財政に関する試算
- 令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

# 令和6年度予算のポイント

# 令和6年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳出	5年度予算（当初）	6年度予算	増減
一般歳出	727,317	677,764	▲49,554
社会保障関係費	368,687	377,193	+8,506
社会保障関係費以外（注3・4）	308,630	290,571	▲18,060
物価・賃上げ促進予備費（注5）	50,000	10,000	▲40,000
地方交付税交付金等	163,992	177,863	+13,871
国債費	252,503	270,090	+17,587
<b>計</b>	<b>1,143,812</b>	<b>1,125,717</b>	<b>▲18,095</b>

歳入	5年度予算（当初）	6年度予算	増減
税収	694,400	696,080	+1,680
その他収入	93,182	75,147	▲18,035
公債金	356,230	354,490	▲1,740
4条公債（建設公債）	65,580	65,790	+210
特例公債（赤字公債）	290,650	288,700	▲1,950
<b>計</b>	<b>1,143,812</b>	<b>1,125,717</b>	<b>▲18,095</b>

（注1）5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）5年度予算（当初）の計数には、防衛力強化資金繰入33,806億円を含む。

（注4）6年度予算の一般予備費は、令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう5年度予算から5,000億円増額して1兆円を計上。

（注5）「物価・賃上げ促進予備費」は「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の略称。なお5年度予算（当初）の計数は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。

（注6）税収には印紙収入を含む。

（注7）6年度予算の公債依存度は、31.5%。

# 令和6年度予算のポイント

歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算

## 経済（経済の好循環の起点となる賃上げの実現）

- 30年ぶりの経済の明るい兆しを経済の好循環につなげるには「物価に負けない賃上げ」の実現が必要。医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和6年度にベア2.5%（医療従事者の場合定昇分を入れれば4.0%）、令和7年度にベア2.0%（同3.5%）を実現するために必要な水準を措置。賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築（その他の関連施策は次頁）。

## 社会（構造的な変化と社会課題への対応）

### 【こども政策等】

- 少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施。児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充。今後増加が見込まれる育休給付の財政基盤強化も実現（「加速化プラン」の計3.6兆円の拡充のうち3/4程度を令和7年度までに実施予定、その前提で令和6年度は約3割強を計上）。財源確保の取組として、改革工程に基づき、メリハリのある診療報酬改定や薬価制度の見直し、介護保険制度改革を実現。

### 【デジタル・GX】

- デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金(1,000億円+令和5年度補正735億円)により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や、観光・農林水産業の振興等を支援。
- 2050カーボンニュートラルに向け、官民のGX投資を促進（エネルギー特会・令和5年度補正とあわせ1.7兆円規模）。

## 外交・安全保障

- 我が国周辺の厳しい安全保障環境はもとより、ウクライナ侵略・中東情勢等の激動する外交環境に対応するため、外交分野において、安全保障対応や邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化（3,073億円（対前年度+298億円））し、同時に、統合防空ミサイル防衛や機動展開能力の向上等、防衛力を着実に強化（対前年度+1.1兆円）。

## 令和6年能登半島地震への対応

- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々の命を守り、生活・生業の再建をはじめ被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応できるよう、令和6年度の一般予備費について5,000億円を増額（一般予備費として計1兆円を計上）。

## 歳出の効率化

- 骨太方針に基づき、歳出改革の取組を継続し、歳出構造の更なる平時化を進める中で、新規国債発行を減額。（令和5年度(当初)：35.6兆円 ⇒ 令和6年度：35.4兆円）

（※ 歳出改革の対象となる経費のうち、社会保障関係費の伸びは+3,700億円、社会保障関係費以外の伸びは+1,600億円）

# 「物価に負けない賃上げ」の実現に向けた予算面での対応

## 公的部門等

### 【医療・介護・障害福祉サービス】

- 医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和6年度にベア2.5%（医療従事者の場合定昇分を入れれば4.0%）、令和7年度にベア2.0%（同3.5%）を実現するために必要な水準を措置。賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築。（再掲）

### 【保育士等】

- 「加速化プラン」に基づく民間給与動向等を踏まえた更なる保育士等の処遇改善として、人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げを実施（人件費の改定率は+5.2%）。

### 【教職員】

- 義務教育費国庫負担金を大幅に増額（1兆5,627億円（対前年度+412億円））し、人事院勧告を踏まえた公立小中学校等の教職員給与の改善（初任給+5.9%等）を実現。

### 【公共工事】

- 公共工事の設計労務単価は、11年連続で引上げ、5年度+5.2%。6年度も賃金上昇の実勢等を反映して令和6年2月に改定予定。また、民間工事を含め、下請業者に対して適切な労務費が支払われるよう、法改正案を次期通常国会に提出予定。

### 【物流】

- トラックドライバーの賃上げに向け、法律に基づく「標準的な運賃」を8%引上げ予定であるとともに、その浸透・徹底のためトラックGメンにより荷主・元請事業者への監視を強化。また、賃上げ原資の確保や物流の生産性向上を図るための法改正案を次期通常国会に提出予定。

## 中小企業等

- 適切な価格転嫁のため、下請Gメンを330名に増強して取引実態を把握し指導等を徹底（令和6年度28億円）。また、中小企業等が人手不足の中でも利益を確保し賃上げを実現できるよう、5,000億円規模（令和5年度補正・既存基金活用）の省力化投資支援を実施。
- 中小企業・小規模事業者の最低賃金の引上げに向けた、生産性向上に資する設備投資などを実施し事業場内最低賃金を引き上げる事業者に対し、その業務改善経費を支援（令和6年度8億円、令和5年度補正180億円）。

## その他

- 賃上げと相乗効果を発揮し、物価を上回る可処分所得の伸びを実現するために行われる定額減税の実施にあわせ、定額減税の恩恵を十分に受けられない方々に対し、0.7兆円の給付を実施（その他の関連する給付も含めれば1.1兆円。令和5年度予備費）。
- 令和5年度補正において、「物価と賃金の好循環」の実現に向け使途を明確化・重点化した「物価・賃上げ促進予備費」を令和6年度においても1兆円措置。

# 各歳出分野の特徴①

## 社会保障

- **こども未来戦略**に基づく政策をスピード感を持って実行。こども家庭庁予算は0.5兆円増加し**5.3兆円**（令和5年度：4.8兆円、令和4年度：4.7兆円）。**児童手当の抜本的拡充**（令和6年12月に初回支給）、**高等教育費の負担軽減**や**幼児教育・保育の質の向上**（配置基準改善と更なる処遇改善等）に取り組むほか、**貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児など多様な支援ニーズ**にも対応。男性育休の取得増等に伴う**育休給付の増**（+931億円）を見込むとともに、その財政基盤の強化のため**国庫負担を本則1/8に引き上げ**（現行1/80）。
- **診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定**において、**公的価格のあり方を見直し、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築**。診療所を中心に、管理料や処方箋料等の再編による効率化・適正化により**メリハリのある改定**を実現。また**薬価**について、長期収載品の保険給付の見直しを行うほか、イノベーションの適切な評価措置を実施。不採算品再算定により**後発医薬品等の安定供給確保**にも対応。

## 外交・安全保障

- 厳しい国際情勢を踏まえ、**安全保障対応と邦人保護、警備体制等を強化**（対前年度+298億円）するとともに、ODAは民間資金を活用した効果的な事業等に厚く配分するなど、令和5年度補正（2,701億円）とあわせ**1兆円台**の予算措置。
- 安全保障環境が厳しさを増す中、**防衛力の抜本強化**を推進（対前年度+1.1兆円）。**スタンド・オフ防衛能力**や統合**防空ミサイル防衛能力、機動展開能力の向上**を図るとともに、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備を促進。

## 警察・海保

- 過去最多となるサイバー犯罪など深刻な**サイバー空間の脅威**のほか、**テロや大規模災害**等への対処能力を強化。
- **尖閣領海警備能力強化の大型巡視船**をはじめ海上保安庁の予算・定員を大幅拡充(2,611億円(対前年度+180億円))。

## 教育・科学技術

- **教員業務支援員**の全小中学校配置や小学校高学年の**教科担任制前倒し**により、教育の質の向上や働き方改革を加速。
- 科学技術・イノベーションへの投資として、**AI・量子分野等の重要分野の研究開発**を推進するとともに、**基礎研究・若手研究者**向け支援を充実（科学技術振興費 14,092億円（対前年度+150億円））。

# 各歳出分野の特徴②

## GX、エネルギー・環境

- エネルギー特会で「GX経済移行債」を発行し、**蓄電池**の国内製造基盤強化（2,300億円）、**次世代型太陽電池等**のサプライチェーン構築（548億円）、**鉄・化学等製造業**の製造プロセス転換（327億円）など、官民のGX投資を支援。

## DX・地方創生

- デジタル田園都市国家構想交付金（1,000億円+令和5年度補正735億円）により、観光や農林水産業の振興等の**地方創生**に資する取組を支援。また、光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤**を整備（68億円）。

## 復興

- **ALPS処理水**の処分に伴う**風評対策**・科学的根拠に基づく情報発信や、原子力災害被災地域における**帰還・移住等**に向けた取組など、復興のステージの進行に応じた被災地のニーズにきめ細やかに対応。

## 観光

- 訪日旅行消費5兆円の目標達成に向け、国際観光旅客税（440億円（対前年度+240億円））を活用し、**国立公園**における**体験型アクティビティ**の造成や、**文化的建造物**の利活用による**集客・宿泊の高付加価値化**などを推進。

## 公共事業

- **公共事業関係費**は6兆828億円（対前年度+26億円）を**安定的に確保**（令和5年度補正では2兆2,009億円（対前年度+1,996億円））。ハードに加え、新技術による線状降水帯の予測など**ソフト対策**との**一体的取組**で**国土強靱化**を推進。
- 水道事業の国交省移管を契機に、**上下水道一体**による**効率的な事業実施**などを支援する新たな補助を創設。

## 農林水産

- 水田の**畑地化支援**により野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、輸入に依存する**化学肥料の使用低減、飼料の国内生産**の拡大を推進（287億円）。
- **輸出先国の多角化**のための**販路開拓**や現地の**商流構築**、品目団体による**包材等の規格化**等を推進（102億円）。

## 地方財政

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は、**18.7兆円（+0.3兆円）**。**一般財源総額を増額（+0.6兆円）**しつつ、**臨時財政対策債発行を過去最少**となる0.5兆円（▲0.5兆円）に半減させ、**地方財政の健全化**を推進。



# 主要経費別内訳

(単位:億円)

	5年度予算 (当初)	6年度予算	増減額	増減率	備考
<b>一般歳出</b>	727,317	677,764	▲49,554	▲6.8%	
<b>社会保障関係費</b>	368,687	377,193	+8,506	+2.3%	
<b>文教及び科学振興費</b>	54,158	54,716	+558	+1.0%	人事院勧告の反映等による義務教育費国庫負担金の増等
うち科学技術振興費	13,942	14,092	+150	+1.1%	
<b>恩給関係費</b>	970	771	▲198	▲20.5%	
<b>防衛関係費</b>	101,686	79,172	▲22,514	▲22.1%	
下記繰入除く	67,880	79,172	+11,292	+16.6%	
防衛力強化資金繰入	33,806	-	▲33,806	-	
<b>公共事業関係費</b>	60,801	60,828	+26	+0.0%	
<b>経済協力費</b>	5,114	5,041	▲73	▲1.4%	民間資金等を活用した効果的事業や緊急人道支援等に重点化。
(参考)ODA	5,709	5,650	▲60	▲1.0%	R5補正の政府ODA3,284億円とあわせて事業量を十分に確保
<b>中小企業対策費</b>	1,704	1,693	▲11	▲0.6%	貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減等
<b>エネルギー対策費</b>	8,540	8,329	▲210	▲2.5%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減
<b>食料安定供給関係費</b>	12,654	12,618	▲36	▲0.3%	米政策の見直しを踏まえた減
<b>その他の事項経費</b>	58,004	57,402	▲602	▲1.0%	
<b>予備費</b>	5,000	10,000	+5,000	+100.0%	令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう増額
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備費	40,000	10,000	▲30,000	▲75.0%	
ウクライナ情勢経済緊急 対応予備費	10,000	-	▲10,000	-	
<b>地方交付税交付金等</b>	163,992	177,863	+13,871	+8.5%	
<b>国債費</b>	252,503	270,090	+17,587	+7.0%	
<b>合計</b>	1,143,812	1,125,717	▲18,095	▲1.6%	

(注1) 5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

# 社会保障

- 令和6年度の社会保障関係費は、前年度（36.9兆円）から+8,500億円程度の37.7兆円。経済・物価動向等を踏まえつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針を達成（年金スライド分を除く高齢化による増は+3,700億円程度、年金スライド分の増は+3,500億円程度）。

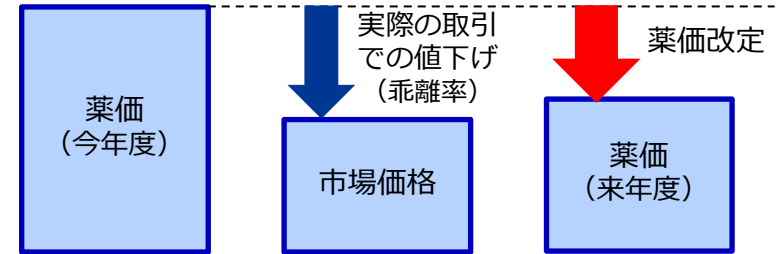
薬価等改定・薬価制度改革	▲1,300億円程度
前期高齢者納付金の報酬調整	▲1,300億円程度
被用者保険の適用拡大	▲100億円程度
診療報酬改定	+600億円程度（800億円程度※）
介護報酬改定	+200億円程度（400億円程度※）
障害福祉サービス等報酬改定	+200億円程度
健保組合支援	+200億円程度（400億円程度※）等

※消費税込による対応を含めた金額

(令和6年度薬価等改定・薬価制度改革)

薬価・材料価格改定率 ▲1.00%

- 市場実勢価格の反映等のほか、イノベーションの更なる評価や、後発医薬品等の安定供給確保にも対応。また、長期収載品の保険給付の在り方の見直しを行う。



いわゆる自然増  
+8,700億円程度  
年金スライド分除く  
+5,200億円程度

制度改革・効率化  
▲1,400億円程度

令和6年度当初予算  
37.7兆円程度  
(対前年度+8,500億円程度)

児童手当の拡充等への措置  
(制度改正による消費税込の活用)  
+1,200億円程度

高齢化による増加分  
+7,300億円程度

年金スライド分除く  
+3,700億円程度

令和5年度  
36.9兆円程度

(令和6年度診療報酬改定)  
改定率 +0.88%

うち 看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げ  
+0.61%

※上記以外の者の賃上げ分(+0.28%程度)は別途措置  
うち 効率化・適正化(管理料、処方箋料等の再編等)  
▲0.25%

(令和6年度介護報酬改定)  
改定率 +1.59%

うち 介護職員の処遇改善 +0.98%

※上記以外の者の処遇改善を実現できる水準を別途措置

(令和6年度障害福祉サービス等報酬改定) 改定率+1.12%

# こども・子育て政策の強化（加速化プラン）の財源の基本骨格（イメージ）

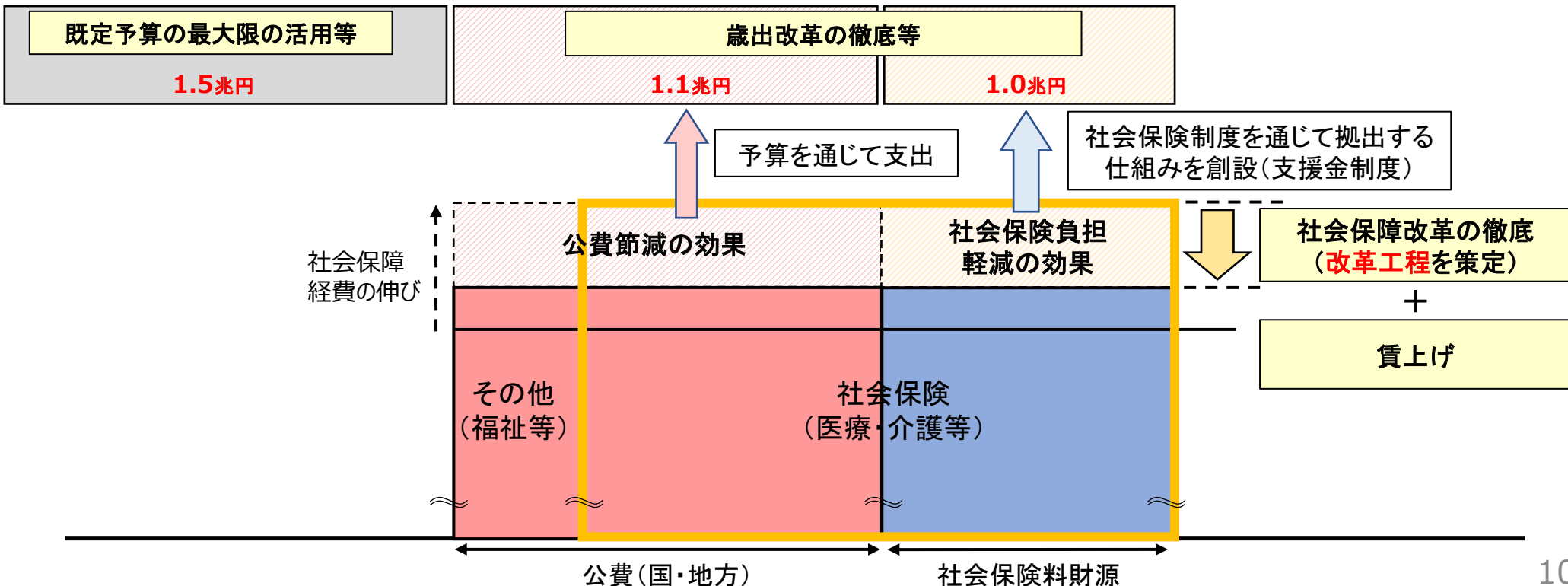
令和5年12月22日 第9回こども未来戦略会議参考資料  
（全世代型社会保障構築本部事務局提出）

- 既定予算の最大限の活用等を行うほか、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それによって得られる公費節減の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用する。
- 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

## 【歳出面】 加速化プラン完了時点 3.6兆円

経済的支援の強化 1.7兆円	全てのこども・子育て世帯を 対象とする支援の拡充 1.3兆円	共働き・共育での推進 0.6兆円
-------------------	--------------------------------------	---------------------

## 【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等



# こども・子育て政策の強化

- 「こども未来戦略」において、令和10年度までの「**3.6兆円**（国・地方合計）」の**施策充実**と**安定財源確保の枠組み**を決定。
  - ✓ 令和6年度は「3.6兆円」のうち約**3割強を実現**。（令和7年度には、各種施策の施行・満年度化により**3/4程度まで実施予定**。）
  - ✓ **歳出改革**や**既定予算の最大限の活用**により財源を確保。（令和6年度の不足分（0.2兆円程度）は、**特別会計でこども・子育て支援特別公債を発行**。）
- **国のこども・子育て関係予算**（一般会計と特別会計の合計）も**着実に増加**。
  - ✓ **こども家庭庁予算** 令和4年度：4.7兆円→令和5年度：4.8兆円→**令和6年度：5.3兆円**。 ※令和6年度こども家庭庁予算：5兆2,832億円
  - ✓ 育休給付の増加分を合わせ、令和4年度→令和6年度で**+0.7兆円（+15%増）**。（+4,728億円、うち一般会計分+1,766億円）

## 児童手当の拡充

拡充後の初回の支給を令和6年12月とする

- ✓ **所得制限を撤廃**
- ✓ **高校生年代まで延長**
- ✓ **第3子以降は3万円**

1兆5,246億円  
(うち拡充分+3,558億円)

支給金額	0~3歳	3歳~高校生年代
第1子・第2子	月額1万5千円	月額1万円
第3子以降	月額3万円	

\* 多子加算のカウント方法を見直し

## 高等教育（大学等）

- ✓ **高等教育の負担軽減を拡大** 5,438億円（+127億円）
  - ・多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯収入約600万円）に対象拡大
  - ※令和7年度から、多子世帯の学生等については授業料・入学金を無償化（多子世帯：扶養されるこどもが3人以上、支援上限：現行制度と同様）

## 切れ目なくすべての子育て世帯を支援

- ✓ **保育所：量の拡大から質の向上へ** 1,187億円\*（+882億円）
  - ・76年ぶりの配置改善：[4・5歳児]30対1→25対1
  - ・令和5年人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善
- ✓ **多様な支援ニーズへの対応** 867億円\*（+526億円）
  - ・貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児等への支援強化
  - ・児童扶養手当の拡充、補装具費支援の所得制限の撤廃

【一部、厚生労働省予算】  
\*令和4年度  
→令和6年度の増額分

## 妊娠・出産時からの支援強化

実施中

- ✓ **出産・子育て応援交付金** 569億円（+274億円）
  - ・こども1人につき**10万円**相当の経済的支援
- ✓ **伴走型相談支援** 56億円（+5億円）
  - ・様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる

\* 金額は令和6年度の国の予算（一般会計と特別会計の合計）

## 育休を取りやすい職場に

- ✓ **男性の育休取得増に伴う育休給付の増** 8,555億円（+931億円）
  - ・育休給付の財政基盤の強化のため、**国庫負担を本則1/8に引き上げ**
  - ※ 保険料率は、当面0.4%に据え置きつつ、本則を令和7年度から0.5%に引き上げるとともに、保険財政の状況に応じて弾力的に調整する仕組みを導入
  - ※ 育休給付は労働保険特会雇用勘定（厚生労働省予算）に計上。令和7年度からこども・子育て支援特別会計に一元化。

# 予算の質の向上

## 行政事業レビューや予算執行調査等の反映

- **各財務局等を活用した機動的調査**により、全国の2万2千の医療法人の事業報告書等入手して集計。事業報告書等の分析により診療所の経営状況が極めて良好であることが判明（令和4年度の経常利益率8.8%）。**診療報酬改定**においては、診療所を中心に、改定率▲0.25%（医療費▲1,200億円程度（満年度））の効率化・適正化を実施。
- **行政事業レビューの指摘**を踏まえ、介護について、ICT機器の利活用によりケアの質の確保や職員の負担軽減等が行われている介護付き有料老人ホームの**人員配置基準の柔軟化**（利用者:介護職員=3:1→3:0.9）を報酬改定の中で実現。
- 私立大学に対する**予算執行調査**を活用し、経営改革や連携に取り組むモデル校に**予算を重点化**（20億円）。令和8年度以降、定員充足率や経営状況等が基準に満たない大学に「経営改革計画」の策定を求め、**私学助成を適正化**。

## デジタル化の推進等による効率化

- 情報システムについて、**ガバメントクラウド**（政府共通のクラウドサービス）や**ガバメントソリューションサービス**（政府共通の府省間ネットワーク）等の**共通基盤への移行**により、**重複投資を排除**（国のガバメントクラウドへの移行については、令和6年度までに移行予定のシステムの基盤にかかる経費について約20億円の削減効果）。

## 防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の全般にわたり、**長期契約**を活用した航空機などの**装備品の効率的取得**や陳腐化した**一部装備品の運用停止**等により、**▲2,764億円の効率化・合理化効果**を実現。

## 政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 防災・減災効果を効率的に高めるため、災害の危険性の高い地域における住宅支援の引下げ(※)や、立地適正化計画が未策定の地域への**支援措置を見直し**つつ、**土地利用規制**の導入と組み合わせた**治水対策および津波・高潮対策**を推進。  
※「子育てエコホーム支援事業」（6年度:400億円）などが対象。

## 地方財政の健全化

- 地方交付税などの財源を適切に確保し、**臨時財政対策債**（赤字地方債）の**発行を過去最少**となる**0.5兆円**（▲0.5兆円）まで**縮減**するなど、地方の財政状況を**着実に改善**。

**( 参考資料 )**

# 令和6年度予算フレーム

## 【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	5年度予算(当初)	6年度予算	5' → 6'	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	727,317	677,764	△ 49,554	
社会保障関係費	368,687	377,193	8,506	
社会保障関係費以外	308,630	290,571	△ 18,060	○ 防衛力強化資金繰入(令5：3兆3,806億円)は皆減。
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	50,000	10,000	△ 40,000	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	163,992	177,863	13,871	
国 債 費	252,503	270,090	17,587	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523	
うち利払費	84,723	96,910	12,187	
計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	
(歳 入)				
税 収	694,400	696,080	1,680	
そ の 他 収 入	93,182	75,147	△ 18,035	
公 債 金 ( 歳 出 と 税 収 等 と の 差 額 )	356,230	354,490	△ 1,740	○ 公債依存度31.5%
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523	○ 建設公債 令5：6兆5,580億円 → 令6：6兆5,790億円 特例公債 令5：29兆 650億円 → 令6：28兆8,700億円
利払費相当分	84,723	96,910	12,187	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	107,613	88,163	△ 19,450	○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、18.5兆円。
計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	

(注1) 5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 6年度予算の一般歳出は、令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう5年度予算から5,000億円増額して1兆円を計上。

(注4) 「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の5年度予算(当初)の額は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。

(注5) 税収には印紙収入を含む。

(注6) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

## 【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	5年度末見込み (5年度当初予算ベース)	6年度末見込み (6年度予算ベース)	5' → 6'	備 考
普通国債残高	1,068.0	1,105.4	37.3	○ 財政収支赤字 18.5兆円程度 5年度補正予算における公債追加 8.9兆円程度 5年度補正予算における剰余金繰入による償還 △1.3兆円程度 前倒償の増 19.5兆円程度 発行実績の反映等 △8.2兆円程度 合 計 37.3兆円程度
名目GDP	597.5	615.3	17.8	
普通国債残高/GDP比	178.7%	179.6%	0.9%	
(参考) 国債発行予定額	193.8	172.0	△21.8	
うち一般会計における発行額	35.6	35.4	△0.2	
うち国債整理基金特別会計における発行額	157.6	135.5	△22.0	

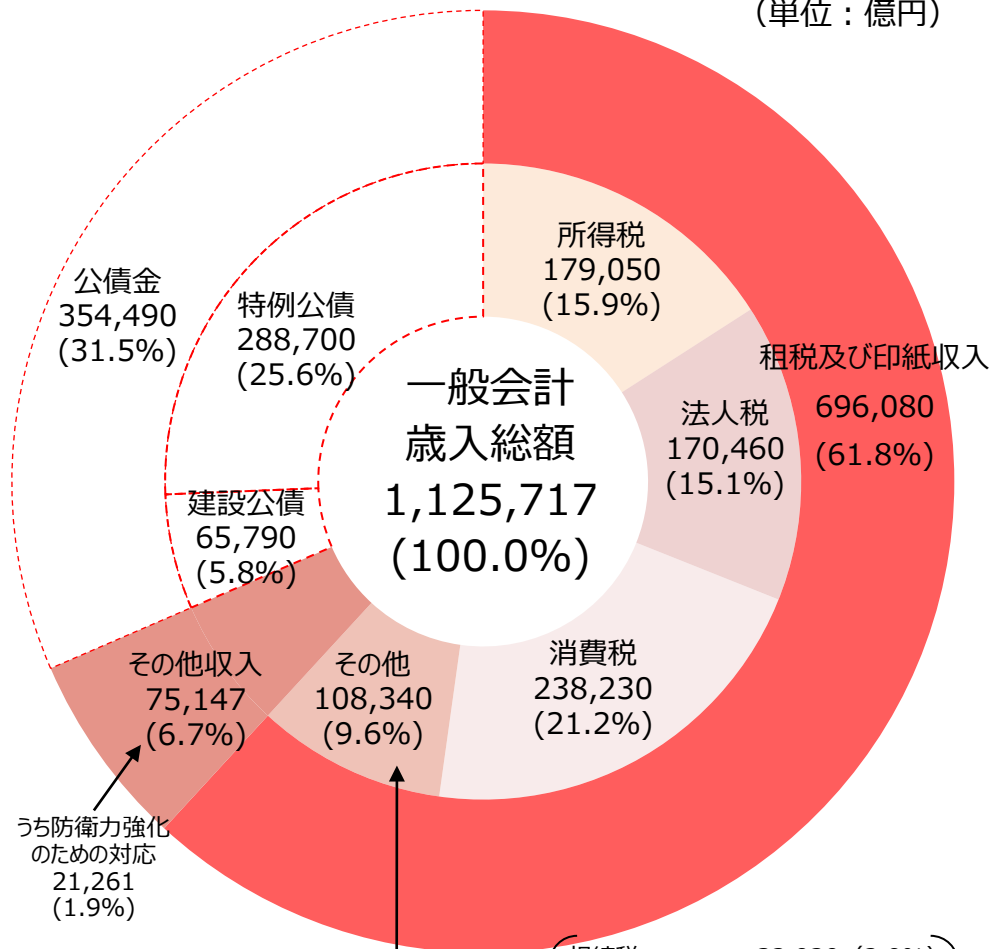
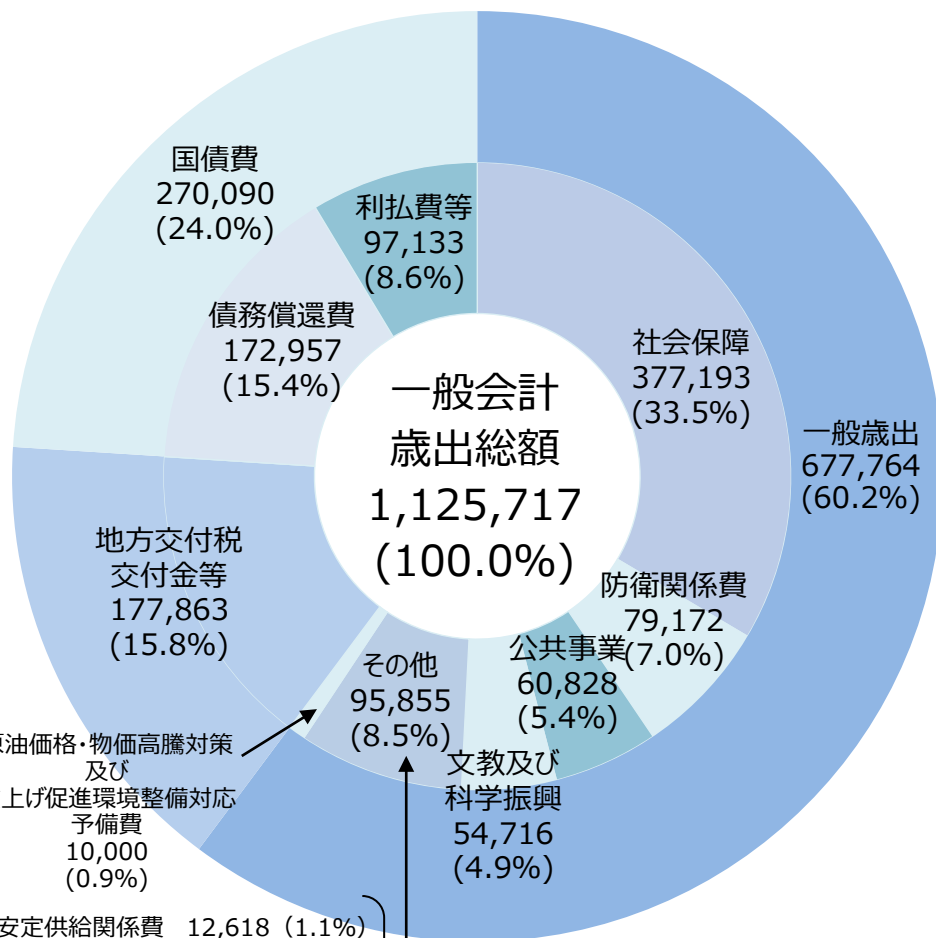
(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

# 令和6年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

## 一般会計歳出

## 一般会計歳入

(単位：億円)



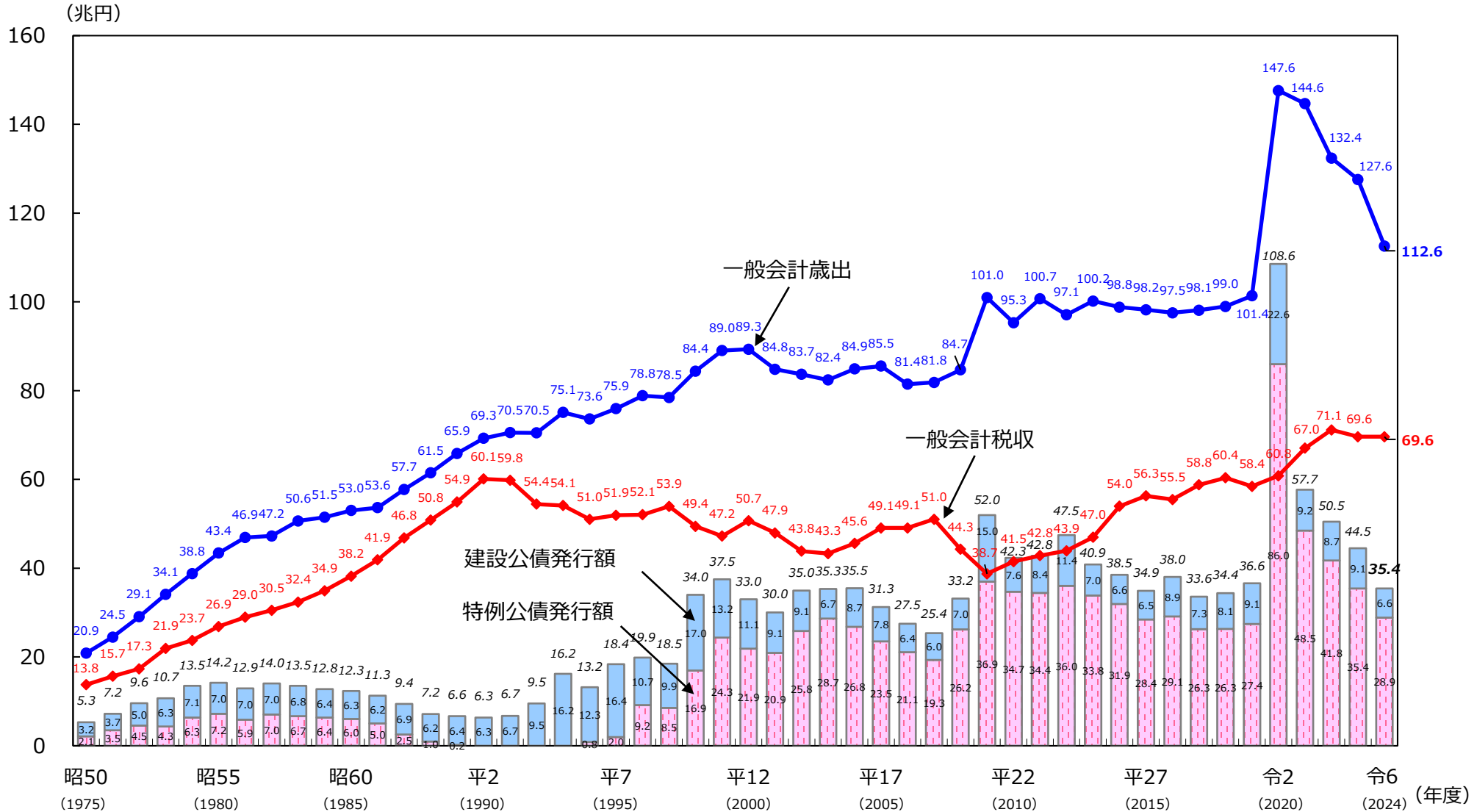
※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。  
 ※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、859,390 (76.3%)

相続税	32,920	(2.9%)
揮発油税	20,180	(1.8%)
酒税	12,090	(1.1%)
たばこ税	9,480	(0.8%)
関税	9,170	(0.8%)
石油石炭税	6,060	(0.5%)
自動車重量税	4,020	(0.4%)
電源開発促進税	3,110	(0.3%)
その他の税収	890	(0.1%)
印紙収入	10,420	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。  
 (注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は55.7%。



# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。

## 令和6年能登半島地震の被災者支援や被災地の復旧・復興のための予算面での対応

- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々の命を守り、生活・生業の再建をはじめ被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応できるよう万全の財政措置を講じる。

### 令和5年度の予備費を活用した喫緊の対応

- まず、足元の喫緊の対応として、仮設住宅の確保、ライフラインやインフラ等の復旧、被災者の方々の生活や生業の再建といった様々な被災地のニーズに対応するため、「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を可及的速やかにとりまとめ。
- こうした様々な支援に必要な経費については、残額が**4,600億円を超える一般予備費**を活用して臨機応変に対応。

### 令和6年度予算における復旧・復興への万全の備え

- 令和6年度においても復旧・復興のフェーズ等に応じた切れ目のない機動的な対応を確保しつつ、他の予見しがたい事態にもしっかりと備えるべく、令和6年度予算の一般予備費について**5,000億円を増額し、計1兆円**を計上。
- これにより、**4,600億円を超える令和5年度の一般予備費の残額**とあわせ、一日も早い被災地の復旧・復興に向けた支援に全力を尽くす。

(注) 上記に先立ち、令和5年度の一般予備費47億円を活用し、寒冷対策を含む避難所体制の強化に当面必要なプッシュ型物資支援の経費を措置（令和6年1月9日決定）。

# 令和6年能登半島地震に係る被災者の生活と生業支援のためのパッケージに基づく予備費使用について（令和6年1月26日閣議決定）

## 【生活の再建】

- 二次避難への対応、住まいの確保等・・・・・・・・・・・・・・・・ 438億円
- 災害廃棄物処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202億円
- 自衛隊の活動等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54億円

## 【生業の再建】

- 中小・小規模事業者への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 205億円
- 農林漁業者への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75億円
- 観光復興に向けた支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104億円

## 【災害復旧等】

- 公共土木施設、公共施設の復旧等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 404億円  
(うち国土交通省分348億円、農林水産省分45億円)
- エネルギーインフラ（SS等）の復旧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19億円
- 医療・社会福祉施設等の復旧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52億円

---

合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,553億円

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

(注2) 上記のうち「エネルギーインフラ（SS等）の復旧」については、エネルギー対策特別会計の予備費19億円を使用。

# 令和6年能登半島地震に係る被災者の生活と生業支援のためのパッケージに基づく予備費の使用等について（令和6年3月1日閣議決定）

## 【一般会計】

- 応急仮設住宅の供与等 . . . . . 158億円
- 地域福祉推進支援臨時特例交付金 . . . . . 61億円  
(新たな交付金制度)
- 災害廃棄物処理 . . . . . 8億円
- 公共土木施設、公共施設の復旧等 . . . . . 928億円  
(うち国土交通省分829億円、農林水産省分63億円)

## 【自動車安全特別会計空港整備勘定】

- 空港施設の復旧 . . . . . 12億円

---

合計 . . . . . 1,167億円

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。  
(注2) 上記のうち「空港施設の復旧」については、令和5年度特別会計予算総則に基づき経費を増額するもの。

# 「令和6年度予算の編成等に関する建議」の反映状況

# 財政制度等審議会「令和6年度予算の編成等に関する建議」の反映状況

財審「令和6年度予算の編成等に関する建議」における記述	令和6年度予算等への反映状況
<b>1. 社会保障</b>	
<p>○ <b>少子高齢化:</b>「こども未来戦略方針」に基づき、安定した財源を確保した上で着実に実施すべき。具体的には、徹底した歳出改革等を行い、実質的に追加負担を生じさせないことを目指す。歳出改革等による財源確保、経済社会の基盤強化を行う中で、支援金制度を構築する。</p>	<p>○ 「こども未来戦略」を12月22日に閣議決定。3.6兆円に及ぶ「加速化プラン」を具体化するとともに、それを支える安定財源の確保策を決定。具体的には、「加速化プラン」が完了する2028年度までに、既定予算の最大限の活用と歳出改革による公費節減及び支援金制度の構築により3.6兆円の安定財源を確保。「こども未来戦略」においては、「歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする」とされている。</p> <p>○ 令和6年度予算においては、児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充し、今後増加が見込まれる育休給付の財政基盤強化も実現（「加速化プラン」の計3.6兆円の拡充のうち3 / 4程度を令和7年度までに実施予定、その前提で令和6年度は約3割強を計上）。あわせて、歳出改革の取組として、改革工程に基づき、メリハリのある診療報酬改定や薬価制度の見直し、介護保険制度改革を実現。</p>
<p>○ <b>報酬改定（医療・介護・障害）:</b>高齢化等による国民負担率の上昇に歯止めをかけることが必要。また、介護分野の職場環境の改善・生産性向上等に取り組むべき。</p>	<p>○ 医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和6年度にベア2.5%（医療従事者の場合定昇分を入れれば4.0%）、令和7年度にベア2.0%（同3.5%）を実現するために必要な水準を措置。</p> <p>○ 賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築。</p> <p>○ 診療報酬については改定率0.88%、うち看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げに0.61%、40歳未満の勤務医や事務職員等の賃上げに0.28%程度。他方、診療所を中心に、管理料や処方箋料等の再編等による効率化・適正化（▲0.25%）によりメリハリのある改定を実現。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ また薬価について、長期収載品の保険給付の見直しを行うほか、イノベーションの適切な評価措置を実施。不採算品再算定により後発医薬品等の安定供給確保にも対応。</li> <li>○ 介護報酬については改定率1.59%、うち介護職員の処遇改善は0.98%。I C T機器の活用等によりケアの質の確保や職員の負担軽減等が行われている介護付き有料老人ホームの人員配置基準の柔軟化（利用者：介護職員＝3：1→3：0.9）を報酬改定の中で実現。障害福祉サービス等報酬改定については改定率1.12%。</li> </ul>
<p>○ <b>改革工程</b>:全世代型社会保障に向けた改革について、医療提供体制、保険給付範囲の在り方、能力に応じた負担の観点から検討が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全世代型社会保障構築会議において取りまとめられた「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」を12月22日に閣議決定。この改革工程や、「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」等に沿って、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療制度改革</li> <li>・ 介護制度改革</li> <li>・ 医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化</li> <li>・ 働き方に中立的な社会保障制度等の構築</li> </ul> </li> </ul> <p>等に引き続き取り組むこととしている。</p>

## 2. 地方財政

○ 一般財源総額実質同水準ルールを着実に実施し、地方財政の健全化に向けた取組を進めていくことが重要。

○ こども・子育て政策の充実や会計年度任用職員に対する勤勉手当支給等の地方の多様な行政ニーズに対応するための一般財源総額を適切に確保（交付団体ベースで62.7兆円（対前年度+0.6兆円））。

○ 交付税特会借入金を償還計画どおり0.5兆円償還するとともに、臨時財政対策債の発行額を過去最少の0.5兆円（対前年度▲0.5兆円）まで縮減させるなど、地方財政の健全化を推進。

（参考）交付税特会借入金の残高見込み 令和5年度末：28.6兆円→令和6年度末：28.1兆円

臨時財政対策債の残高見込み 令和5年度末：49.0兆円→令和6年度末：45.8兆円

○ こども・子育て政策の強化について、既存政策との関係を整理することなどによる財源確保も検討すべき。

○ 「こども・子育て支援加速化プラン」を実施するため、社会保障関係費の歳出改革や既存事業との重複整理等も行いつつ、必要な地方財源を確保（0.2兆円）。

○ ふるさと納税に関する地方財政計画への計上の在り方について検討を進めるべき。

○ 企業版ふるさと納税の収入見込額について新たに地方財政計画の歳入に計上。



### 3. 防衛

- 優先順位を付けた上で合理化・効率化を徹底しつつ、「防衛力整備計画」で定められた43兆円程度を最大限効率的に活用し、防衛力強化を進めていく必要。防衛関係費は、長期にわたる防衛力を支える継続的な予算であり、安定財源の確保が不可欠。
- 内外の物価上昇や為替の減価に取得方式の影響も加わり装備品等の単価が上昇する中、必要な防衛力を確保するためにも、価格低減等に努める必要。

- 防衛力整備計画の2年目の予算として、防衛力強化を着実に実施するため、可能な価格低減をはかりながら、整備計画対象経費として7.7兆円を措置。当該7.7兆円の令和4年度当初予算5.2兆円からの増加額2.5兆円に係る財源について、歳出改革0.4兆円と税外収入1.0兆円、防衛力強化資金からの取崩し1.2兆円により確保。防衛力強化に係る税制措置については、令和6年度税制改正大綱において、たばこ税について加熱式たばこ紙巻きたばこの間の税負担差を解消した上で税率を引き上げることとしたほか、適当な時期に必要な法制上の措置を講ずる趣旨を令和6年度の税制改正に関する法律の附則において明確化。
- 大型輸送ヘリコプター（チヌーク）における取得方法の一部見直し（官給品化による直接輸入）等（▲213億円）、イージスシステム搭載艦の建造費用合理化（▲66億円）、オスプレイ維持整備費の見直し（▲45億円）など、各種装備品について価格低減を実施。今後、チヌーク以外のライセンス生産品も含め、官給品の更なる活用の取組を実施。

- ライフサイクルコストを通じたプロジェクト管理について、実効的なコスト抑制につながるよう、運用改善やガバナンス強化等が必要。

- 大臣折衝において、イージス・システム搭載艦に係る予算措置の前提として、防衛省に対し、実効的なプロジェクト管理体制の構築を要求。

### 4. 外交

- 我が国が直面している厳しい国際情勢に機動的かつ的確に対応するため、有力な外交ツールであるODAについても、より戦略的・効果的に活用されるべき。
- その際には、諸外国における抜本的な見直しの例も参照しつつ、資金を優先順位付けして戦略的に有効活用する取組や民間資金との効果的な連携等を一層図っていくべき。

- ODAについては、新たな開発協力大綱の下、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を戦略的に目指すこととし、民間資金を活用した効果的な事業や、緊急人道支援等の真に必要な分野に重点化。円借款等も活用し必要な事業量を確保しつつ、一般会計ODA予算については、対前年比▲60億円（▲1.0%）となっている。
- 具体的には、建議で示された点も踏まえ、ODAを呼び水として我が国の民間企業を含め多様な主体の参画を促し、連携していくことに重点を置き、日本の強みを活かして積極的に案件を提案する「オファー型協力」や民間資金等を活用した効果的なODAに手厚く措置。

## 5. 文教・科学技術

○ 義務教育について、日本全体で人手不足が問題となる中、教職の魅力を高めることで教員の「質」の確保を図りつつ、「働き方改革」の徹底やICTの活用等により、「数」に頼らない持続的・効率的な学校運営を図っていくべき。

○ 高等教育について、少子化が進み大学の経営環境が厳しくなる中、経営の健全化に資する定員規模の適正化等を、予算のメリハリ付けの強化を通じて進めていくべき。

○ 科学技術について、若手研究者の活躍機会の確保に向けて、硬直的な人事制度や研究費等の配分方法の柔軟化を図るとともに、博士人材のキャリアパスの複線化を促すべき。

○ 義務教育費国庫負担金について、小学校高学年の「教科担任制」を財源とあわせて1年前倒しを行い、教育の質の向上や働き方改革を加速。

○ 私学助成について、定員未充足の大学への配分の見直しによる財源を活用し、経営改革や連携に取り組むモデル校を重点支援（20億円）。経営改善につながった好事例は横展開しつつ、令和8年度からは、定員充足率や経営状況等が基準に満たない大学に「経営改革計画」の策定を求め、私学助成を適正化。

○ 科学研究費助成事業（科研費）について、若手研究者が育児により研究活動を断念することのないよう、若手・子育て世代の研究者の研究活動復帰を支援（科研費の総額は変えず、その中の「研究活動スタート支援」を増額）。

## 6. 社会資本整備

○ 近年、防災・減災、国土強靱化等のために公共事業の予算規模が増加しているが、インフラの整備水準の大幅な向上や、建設業の労働需給が逼迫している点なども踏まえ、公共投資の適切な規模を見極める必要。

○ 国土強靱化に向けた今後のハード整備は、人口減少を見据えて将来世代にも受益が及ぶ事業へ重点化させることや、災害リスクエリアに新築を促さない仕組み・規制や実効的なコンパクトシティ政策等と組み合わせることで、防災・減災効果をより効率的に高める必要。

○ 令和6年度の公共事業関係費は、令和5年度補正とあわせて安定的に確保。その一方で、ハード整備のみならず、新技術を活用した線状降水帯の予測強化などソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進。

○ また、防災・減災効果を効率的に高めるため、災害の危険性の高い地域における住宅支援の引下げや、立地適正化計画が未策定の地域への支援措置を見直しつつ、土地利用規制の導入と組み合わせた治水対策および津波・高潮対策を推進。

## 7. 農林水産

○ 農業政策の構造転換を進めるべく、「生産面」において、水活交付金及び収入保険などセーフティネットについて、生産性向上や需要に応じた生産の推進、制度の持続可能性の観点から必要な見直しを行うべき。

○ 水活交付金については、畑地化による転作作物の本作化を推進したことに伴う交付対象面積の減少及び令和6年度より飼料用米の一般品種の支援単価が段階的に引き下げられること等を適切に予算額に反映。

○ 収入保険について、他のセーフティネットとの重複を排除する観点から、当面の加入促進措置として設けられていた野菜価格安定制度との同時利用について、令和7年以降の新規加入分から適用しない等の見直しを実施。

○ 「生産基盤」である担い手について、法人経営体の増加や規模拡大、雇用就農を推進する観点から、制度面も含めた労働環境の改善が必要。また、サービス事業体の育成などスマート技術の実装、効率的な活用を進めるべき。

○ 生産者の急減に備えた経営構造を確立するため、地域の農業を担う経営体の規模拡大を支援するとともに、サービス事業体の育成・確保や省力化に対応したほ場整備など、生産基盤の維持・強化を推進。

## 8. 国内投資・中小企業

○ GX・DX等の成長分野への投資拡大に向けた取組は重要。民間資金を活用するとともに、インフレ懸念にも留意しながら進めていく必要。GX分野では、財源を含めた長期的な戦略フレームワークが明確化。DX分野である半導体等についても、諸外国の支援手法（投融資等）も参考にしつつ、必要な財源と一体で、中長期的な戦略を描くべき。

○ 国内投資関連では、

・ カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、令和6年度予算では、蓄電池の製造サプライチェーンの強靱化、次世代型太陽電池等のサプライチェーン構築など、計6,633億円の支援を実施。（令和5年度補正予算とあわせ、17,050億円）

・ 脱炭素成長型経済移行推進機構（GX推進機構）に対して、1,200億円を出資。これを原資として、GX推進機構は、民間投資の信用保証事業などを実施していく予定であり、政府保証枠として、7,456億円を措置。

・ 半導体支援等については、令和5年度補正予算等において、計19,867億円の支援を実施。今後、必要な財源を含めた中長期的な戦略を検討する必要。

○ 新型コロナが5類感染症に移行したいま、新型コロナ対応のために措置された補助金や金融支援については、事業者の状況を見きわめながら不断に見直し、早期に中小企業対策費全体を正常化する必要。

○ 中小企業対策費（当初予算・補正予算・予備費合計）については、平成24年度から令和元年度までは0.4兆円から0.7兆円までの間で推移していたところ、令和2年度は27.7兆円、令和3年度は4.2兆円、令和4年度は1.5兆円と高い水準であったが、令和5年度は足もとで0.8兆円（令和6年1月末時点）となっており、内容もコロナ禍の事業継続支援等からポストコロナの省力化支援等に主軸を移している。また、令和6年度予算は、価格転嫁対策等に必要な額を確保しつつ、1,693億円（令和5年度当初比▲11億円、▲0.6%）となっている。

## 9. デジタル

○ 政府のシステム予算について、デジタル庁が統括監理や一括計上の枠組みを用いて、更なる効率化やコスト削減に努めるとともに、予算の総額をコントロールするための目標を設定する必要。

○ デジタル庁一括計上予算において新たなシステムを整備する際は、デジタル庁は、利便性の向上・運用経費の削減・行政の効率化を図りつつ、システム予算の投資対効果を可視化する仕組みを検討し、重点計画の次期改定に反映することとしている。

○ 地方公共団体のガバメントクラウド活用について、コスト削減に向けた検討をデジタル庁がさらに進めるとともに、その削減効果やコスト削減以外のメリットをわかりやすく示し、地方公共団体がガバメントクラウドを利用する合理性を丁寧に説明していくべき。

○ ガバメントクラウドを含むシステム経費の妥当性を検証するため、有識者や地方公共団体から意見を聴取しつつ、システムの利便性向上・運用経費の削減・業務の効率化に向けて継続的な検討を行うこととしている。

## 10. 地方創生

○ 地域の「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見を引き出す」観点から先導性の高い地方公共団体の取組を支援していくため、地方創生関係交付金の実効性を高める枠組みに改め、地方創生に向けた支援の改善・強化を図るべき。

○ 地方創生関係交付金について、

- ① 地方自治体及び内閣府HP上で具体的な使途や成果等を公表することによる事業の見える化
- ② 申請上限件数の見直し等によるメリハリ付けの見直し
- ③ 事業の自立・自走化を徹底するため原則後継事業の申請を認めないこととすることによる効果的な事業への支援の集中

等により、地方創生に向けた支援を改善・強化することとしている。

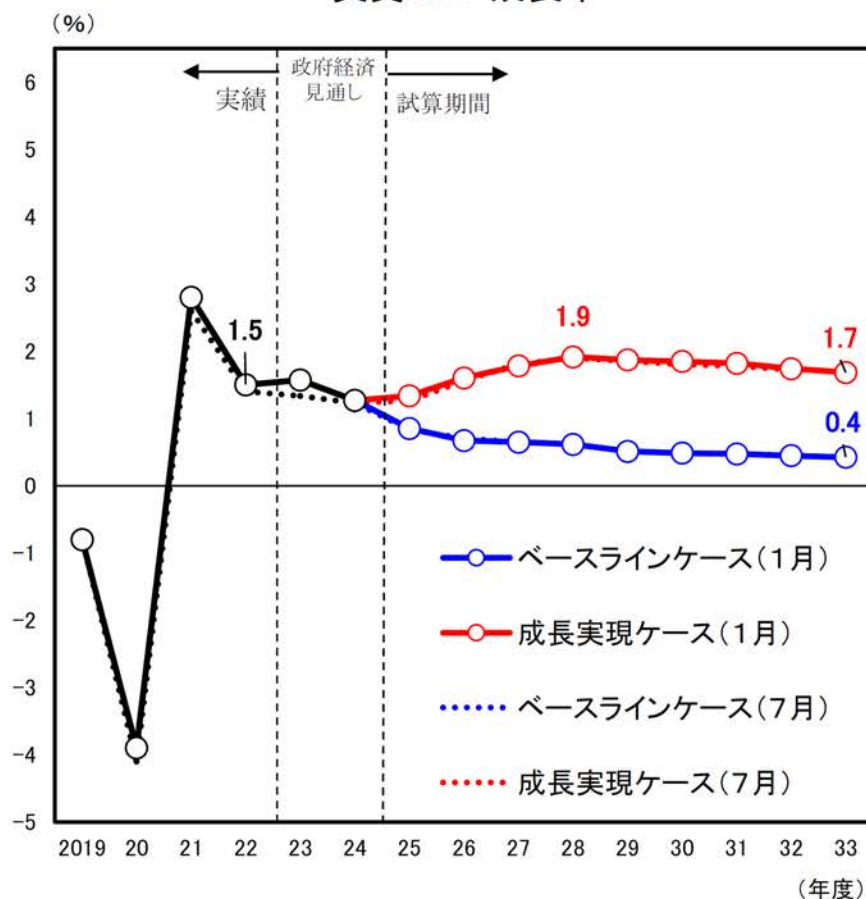
# 中長期の経済財政に関する試算

# 経済の中長期的な展望

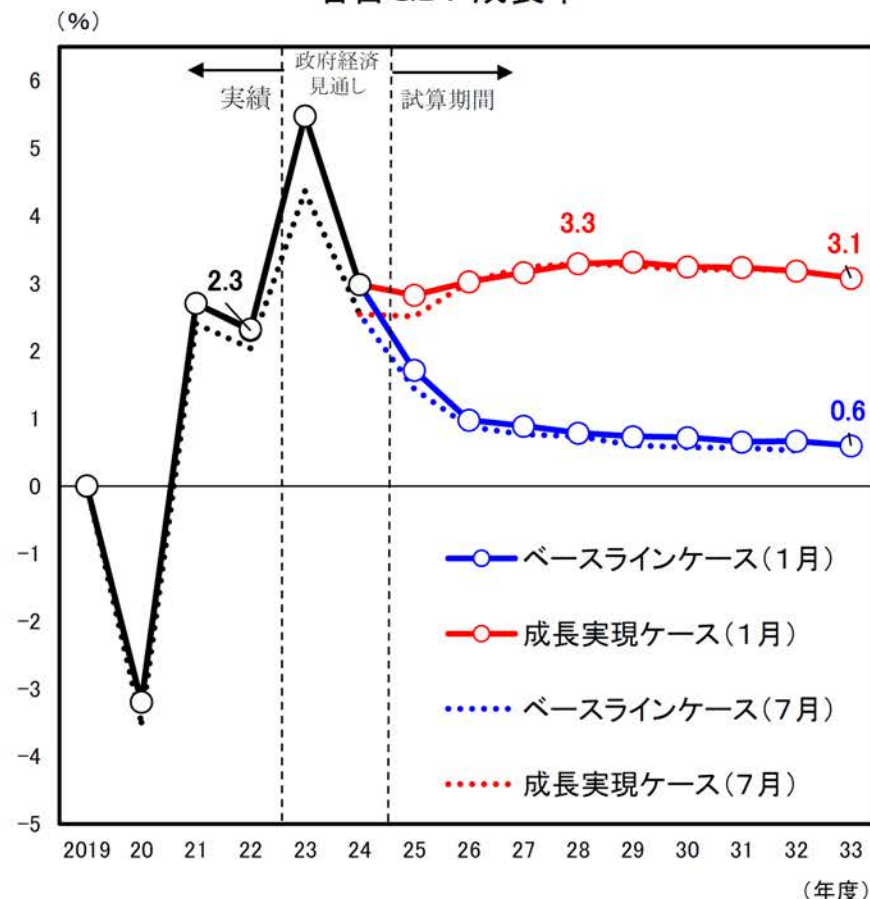
経済財政諮問会議(2024年1月)  
内閣府提出資料

- ベースラインケース: 全要素生産性(TFP)上昇率が直近の景気循環の平均並み(0.5%程度)で将来にわたって推移するシナリオ。中長期的に実質・名目0%台半ばの成長。
- 成長実現ケース: TFP上昇率が、デフレ状況に入る前の期間の平均1.4%程度まで高まるシナリオ。中長期的に実質2%程度、名目3%程度の成長。

### 実質GDP成長率



### 名目GDP成長率

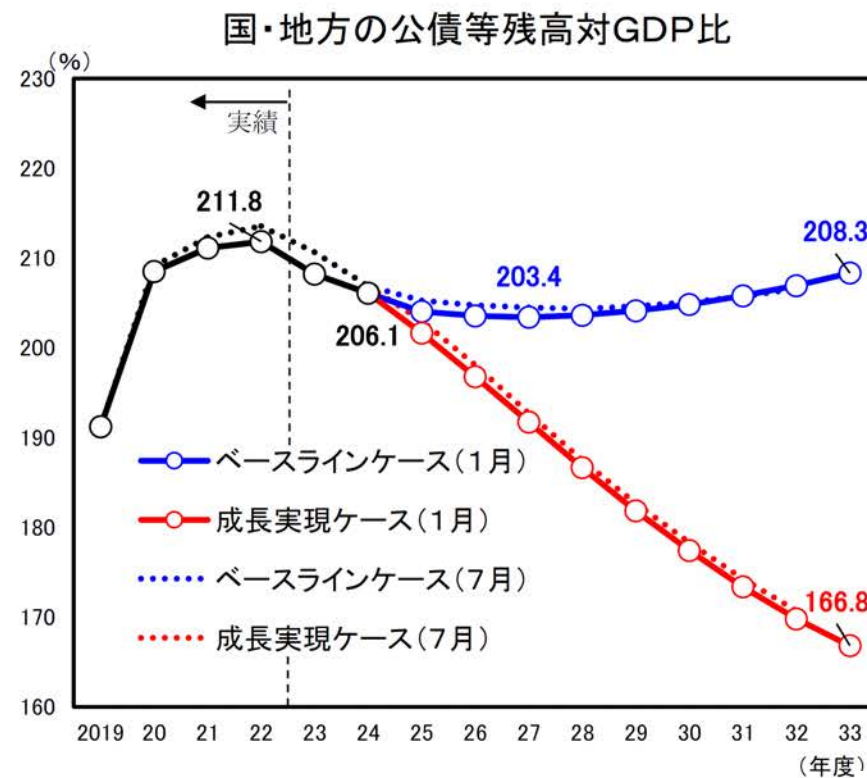
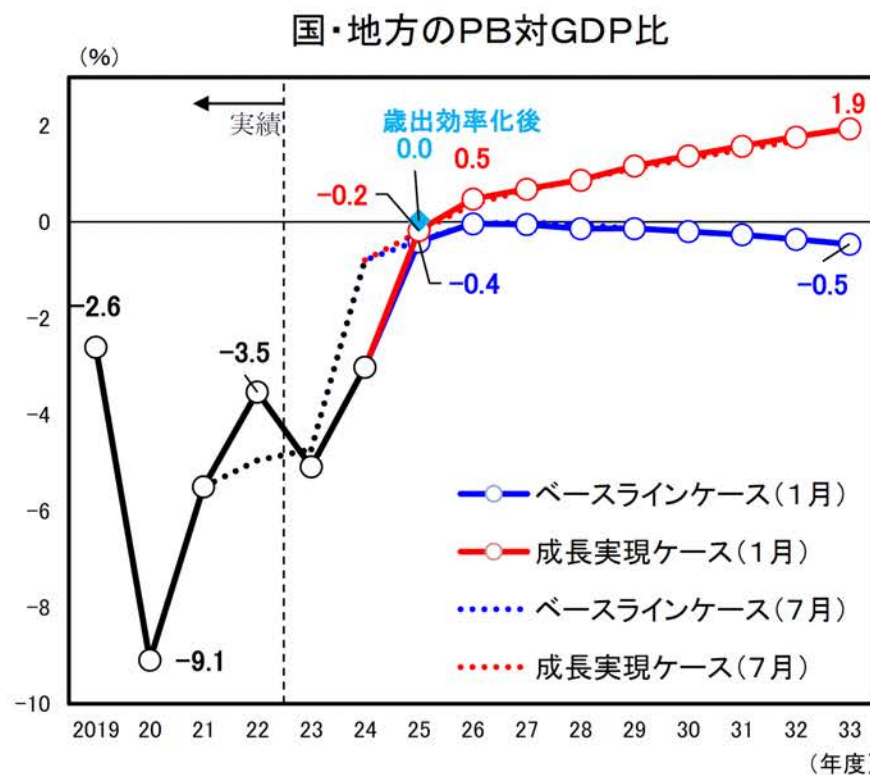


## 【国・地方のPB対GDP比】

- 累次の経済対策によって歳出が増加したが、民需が拡大するなか、2024年度までに対策にかかる歳出の大半が執行されることから、2025年度に改善。
- いずれのケースにおいても、2025年度に赤字が残るが、成長実現ケースでは、歳出効率化努力を継続した場合、2025年度のPB黒字化が視野に入る。

## 【公債等残高対GDP比】

- ベースラインケースでは2020年代後半に上昇に転じる。成長実現ケースではPBが黒字化する中で徐々に低下する。



(備考)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(~2025年度)及び「防衛力整備計画」、「こども未来戦略」は試算に反映している。

# 令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算



# 令和6年度「後年度影響試算」の概要

○一定の経済前提を仮置きした上で、令和6年度当初予算の制度・施策を前提として、後3年間（令和7～9年度）の国の一般会計の歳出・歳入の姿を機械的に試算。毎年、国会における予算審議の参考資料として、予算委員会における審議の冒頭に提出。

## 試算の前提

（試算－1）名目GDP成長率：3.0%、物価上昇率：2.0%、10年国債金利：予算積算金利1.9%にインプライド・フォワード・レートを加味した金利で推移

（試算－2）名目GDP成長率：1.5%、物価上昇率：1.0%、10年国債金利：予算積算金利1.9%で横置き

## 試算結果（抄）

	前提	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
歳出	試算－1	112.6兆円	115.6兆円	119.4兆円	123.1兆円
	試算－2	※物価・賃金対策予備費1兆円及び一般予備費のうち0.5兆円を除けば、111.1兆円	115.2兆円	118.1兆円	120.8兆円
税収等	試算－1	77.1兆円	83.2兆円	85.7兆円	88.2兆円
	試算－2		82.0兆円	83.2兆円	84.4兆円
一般会計「差額」 (歳出－税収等)	試算－1	35.4兆円	32.4兆円	33.7兆円	34.8兆円
	試算－2		33.1兆円	34.9兆円	36.4兆円

（参考1）試算－1では、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和6年度8.8兆円、令和7年度3.6兆円、令和8年度2.2兆円、令和9年度1.0兆円。

なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。

（参考2）「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和6年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。

（参考3）令和6年度には、「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」1兆円及び一般予備費のうち増額分に当たる0.5兆円を計上しているが、令和7年度以降の試算では織り込んでいない。

（参考4）「防衛力整備計画」において定められている防衛力強化に必要な所要経費や財源について、令和7年度以降、令和6年度予算において措置された金額で横置きとしている。

## 参考試算（ストレステスト）（抄）

試算－1において、名目経済成長率及び金利が変化した場合	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
名目経済成長率が1%低下した場合の税収の減額	▲0.8兆円	▲1.7兆円	▲2.6兆円
金利が1%上昇した場合の国債費の増額	+0.8兆円	+2.0兆円	+3.6兆円
金利が2%上昇した場合の国債費の増額	+1.5兆円	+4.1兆円	+7.3兆円

## 令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

本試算は、一定の経済前提を仮置きした上で、令和6年度予算における制度・施策を前提に、後年度(令和9年度まで)の歳出・歳入がどのような姿になるかについて、機械的に試算したものである。  
なお、本試算は、将来の予算編成を拘束するものではなく、計数は試算の前提等に応じ変化するものである。

令和6年2月  
財務省

【試算－1】【経済成長3.0%ケース】

(単位:兆円)、( )書きは対前年度伸率

			令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
歳 出	① 国債費		25.3	27.0	29.2	31.8	34.2
	② 利払費		8.5	( +14.4% )	( +14.5% )	( +18.9% )	( +15.8% )
	③ 社会保障関係費		36.9	( +2.3% )	( +1.9% )	( +1.5% )	( +1.4% )
	④ 地方交付税等		16.4	( +8.5% )	( +6.3% )	( +2.9% )	( +3.3% )
	⑤ その他		35.9	( ▲16.2% )	( ▲3.2% )	( ▲0.1% )	( +0.6% )
	⑥ 計		114.4	112.6	115.6	119.4	123.1
	⑦ 基礎的財政収支対象経費		89.5	85.9	86.8	87.9	89.3
税 収 等	⑧ 税収		69.4	69.6	75.8	78.3	80.8
	⑨ その他収入		9.3	7.5	7.4	7.4	7.4
	⑩ 計		78.8	77.1	83.2	85.7	88.2
⑪ 差額(⑥－⑩)		35.6	35.4	32.4	33.7	34.8	

(参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支赤字は、令和5年度19.2兆円、令和6年度18.5兆円、令和7年度14.7兆円、令和8年度15.4兆円、令和9年度16.3兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和5年度10.8兆円、令和6年度8.8兆円、令和7年度3.6兆円、令和8年度2.2兆円、令和9年度1.0兆円となっている。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。

(注) 令和5年度は当初予算額、令和6年度は予算政府案、令和7年度から令和9年度は令和6年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。令和5年度は、令和6年度との比較対象のため、組替えをしてある。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- b) 「③社会保障関係費」については、「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和6年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。
- c) 「⑤その他」について、令和6年度予算の原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費1兆円並びに一般予備費1兆円のうち増額分に当たる0.5兆円は、令和7年度以降の試算に織り込んでいない。
- d) 「⑤その他」及び「⑨その他収入」のうち、「防衛力整備計画」において定められている防衛力強化に必要な所要経費や財源について、令和7年度以降、令和6年度予算において措置された金額で横置きとしている。
- e) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたもの。

[試算－2]【経済成長1.5%ケース】

(単位:兆円)、( )書きは対前年度伸率

		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
歳 出	① 国債費	25.3	27.0	29.1	31.5	33.4
	② 利払費	8.5	( + 14.4% ) 9.7	( + 13.8% ) 11.0	( + 16.5% ) 12.8	( + 12.6% ) 14.5
	③ 社会保障関係費	36.9	( + 2.3% ) 37.7	( + 1.9% ) 38.4	( + 1.3% ) 38.9	( + 1.0% ) 39.3
	④ 地方交付税等	16.4	( + 8.5% ) 17.8	( + 4.6% ) 18.6	( + 1.3% ) 18.9	( + 1.7% ) 19.2
	⑤ その他	35.9	( ▲ 16.2% ) 30.1	( ▲ 3.5% ) 29.0	( ▲ 0.5% ) 28.9	( + 0.2% ) 28.9
	⑥ 計	114.4	112.6	115.2	118.1	120.8
	⑦ 基礎的財政収支対象経費	89.5	85.9	86.4	87.0	87.8
税 収 等	⑧ 税収	69.4	69.6	74.6	75.8	77.0
	⑨ その他収入	9.3	7.5	7.4	7.4	7.4
	⑩ 計	78.8	77.1	82.0	83.2	84.4
⑪ 差額(⑥－⑩)	35.6	35.4	33.1	34.9	36.4	

(参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支赤字は、令和5年度19.2兆円、令和6年度18.5兆円、令和7年度15.4兆円、令和8年度16.6兆円、令和9年度17.8兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支赤字は、令和5年度10.8兆円、令和6年度8.8兆円、令和7年度4.4兆円、令和8年度3.8兆円、令和9年度3.4兆円となっている。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。

(注) 令和5年度は当初予算額、令和6年度は予算政府案、令和7年度から令和9年度は令和6年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。  
令和5年度は、令和6年度との比較対象のため、組替えをしてある。

- 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- 「③社会保障関係費」については、「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和6年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。
- 「⑤その他」について、令和6年度予算の原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費1兆円並びに一般予備費1兆円のうち増額分に当たる0.5兆円は、令和7年度以降の試算に織り込んでいない。
- 「⑤その他」及び「⑨その他収入」のうち、「防衛力整備計画」において定められている防衛力強化に必要な所要経費や財源について、令和7年度以降、令和6年度予算において措置された金額で横置きとしている。
- 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたもの。

[経済指標の前提]

		令和6年度 (2024年度) (政府経済見通し)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
[試算-1]	名目経済成長率	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
	消費者物価上昇率	2.5%	2.0%	2.0%	2.0%
[試算-2]	名目経済成長率	3.0%	1.5%	1.5%	1.5%
	消費者物価上昇率	2.5%	1.0%	1.0%	1.0%

- ・ [試算-1]は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月閣議決定)等における記述に基づき設定。
- ・ [試算-2]は、[試算-1]の経済前提の半分の値を機械的に設定。

[算出要領]

		令和6年度 (2024年度) (予算積算金利)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
国債費	：	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ [試算-1]は、令和6年度は予算における積算金利、令和7年度以降はインプライド・フォワード・レート(市場に織り込まれた金利の将来予想)を加味した金利(下記)により機械的に積算。</li> <li>・ [試算-2]は、令和6年度予算における積算金利(下記)により積算。</li> <li>・ 歳出と税収等の差額は全て公債金で賄われると仮定して推計。</li> </ul>			
[試算-1]	金利(10年国債)	1.9%	2.1%	2.3%	2.4%
[試算-2]	金利(10年国債)	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
地方交付税等	：	法定率分について税収増に応じて延伸するとともに、地方交付税法附則で定められる加算などにより推計。			
税収	：	名目経済成長率×弾性値1.1に、令和6年度税制改正の影響等を調整して推計。			
その他収入	：	令和6年度予算額を基本とし、個別要因を勘案して推計。なお、現時点で具体的に見込めない収入については計上していない。			

[参考] 名目経済成長率及び金利が変化した場合の試算（〔試算－1〕の前提等を基に算出）

○ 令和7(2025)年度以降名目経済成長率が変化した場合の税収の増減額

(単位:兆円)、( )書きは「税収」の額

名目経済成長率 〔試算－1〕の前提からの変化幅	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
+2%	+ 0.0 ( 69.6 )	+ 1.6 ( 77.4 )	+ 3.4 ( 81.6 )	+ 5.3 ( 86.1 )
+1%	+ 0.0 ( 69.6 )	+ 0.8 ( 76.6 )	+ 1.7 ( 79.9 )	+ 2.6 ( 83.4 )
-1%	+ 0.0 ( 69.6 )	▲ 0.8 ( 75.0 )	▲ 1.7 ( 76.6 )	▲ 2.6 ( 78.3 )

○ 令和7(2025)年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

(単位:兆円)、( )書きは「国債費」の額

金利 〔試算－1〕の前提からの変化幅	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
+2%	+ 0.0 ( 27.0 )	+ 1.5 ( 30.7 )	+ 4.1 ( 35.9 )	+ 7.3 ( 41.5 )
+1%	+ 0.0 ( 27.0 )	+ 0.8 ( 29.9 )	+ 2.0 ( 33.9 )	+ 3.6 ( 37.8 )
-1%	+ 0.0 ( 27.0 )	▲ 0.8 ( 28.4 )	▲ 2.0 ( 29.8 )	▲ 3.3 ( 30.9 )